

◎厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数等の一部を改正する件
 新旧対照条文

○厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数等（平成十八年厚生労働省告示第五五十二号）新旧対照表

（傍線部分は改正部分）

改正案	現行
<p>一 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）別表介護給付費等単位数表（以下「介護給付費等単位数表」という。）第9の重度障害者等包括支援サービス費の厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数は、一月当たりに障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十一号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第二百二十六条に規定する指定重度障害者等包括支援（以下「指定重度障害者等包括支援」という。）として提供される次のイからハまでに掲げる障害福祉サービスの種類に応じ、それぞれイからハまでに定めるところにより算定した単位数の合計数とする。</p> <p>イ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、児童デイサービス、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）附則第二十条に規定する旧施設支援（通所によるものに限る。）（以下「居宅介護等」という。） 次の(1)及び(2)を合計した単位数</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>ロ 短期入所 一日につき八百九十単位。ただし、障害者自立支援</p>	<p>一 障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十八年厚生労働省告示第五百二十三号）別表介護給付費等単位数表（以下「介護給付費等単位数表」という。）第8の重度障害者等包括支援サービス費の厚生労働大臣が定めるところにより算定した単位数は、一月当たりに障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成十八年厚生労働省令第七十一号。以下「指定障害福祉サービス基準」という。）第二百二十六条に規定する指定重度障害者等包括支援（以下「指定重度障害者等包括支援」という。）として提供される次のイからハまでに掲げる障害福祉サービスの種類に応じ、それぞれイからハまでに定めるところにより算定した単位数の合計数とする。</p> <p>イ 居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、児童デイサービス、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援又は障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号）附則第二十条に規定する旧施設支援（通所によるものに限る。）（以下「居宅介護等」という。） 次の(1)及び(2)を合計した単位数</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>ロ 短期入所 一日につき八百九十単位。ただし、障害者自立支援</p>

法施行令（平成十八年政令第十号）第十七条第一項第一号に掲げる者のうち、支給決定障害者等（障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第五十八条第二号に規定する支給決定障害者等）及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者（同令第十七条第一項第二号に規定する特定支給決定障害者をいう。以下この号において同じ。）にあつては、その配偶者に限る。）について指定障害福祉サービス等（法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス等をいう。以下この号において同じ。）のあつた月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割（同法第三百二十八条の規定によって課する所得割を除く。）の額（障害者自立支援法施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）第二十六条の二に掲げる規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）を合算した額が二十八万円（特定支給決定障害者にあつては、十六万円）未満である者並びに同令第十七条第一項第二号から第四号までに掲げる支給決定障害者等である利用者に対して行われる場合にあつては、平成二十四年三月三十一日までの間、一日につき六十八単位を加算する。

ハ（略）

二 介護給付費等単位数表第9の重度障害者等包括支援サービス費の厚生労働大臣が定めるところにより支給決定した単位数は、一週間又は四週間当たりに指定重度障害者等包括支援として提供される一のイからハまでに定める障害福祉サービスの種類に応じて算定され

法施行令（平成十八年政令第十号）第十七条第一項第一号に掲げる者のうち、支給決定障害者等（障害者自立支援法（平成十七年法律第二百二十三号。以下「法」という。）第五十七条第二号に規定する支給決定障害者等）及び当該支給決定障害者等と同一の世帯に属する者（特定支給決定障害者（同令第十七条第一項第二号に規定する特定支給決定障害者をいう。以下この号において同じ。）にあつては、その配偶者に限る。）について指定障害福祉サービス等（法第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サービス等をいう。以下この号において同じ。）のあつた月の属する年度（指定障害福祉サービス等のあつた月が四月から六月までの場合にあつては、前年度）分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（同法の規定による特別区民税を含む。）の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割（同法第三百二十八条の規定によって課する所得割を除く。）の額（障害者自立支援法施行規則（平成十八年厚生労働省令第十九号）第二十六条の二に掲げる規定による控除をされるべき金額があるときは、当該金額を加算した額とする。）を合算した額が二十八万円（特定支給決定障害者にあつては、十六万円）未満である者並びに同令第十七条第一項第二号から第四号までに掲げる支給決定障害者等である利用者に対して行われる場合にあつては、平成二十四年三月三十一日までの間、一日につき六十八単位を加算する。

ハ（略）

二 介護給付費等単位数表第8の重度障害者等包括支援サービス費の厚生労働大臣が定めるところにより支給決定した単位数は、一週間又は四週間当たりに指定重度障害者等包括支援として提供される一のイからハまでに定める障害福祉サービスの種類に応じて算定され

一のイからハまでに定める単位数の合計数を一週間当たりに提供される障害福祉サービスの単位数を算定する場合にあつては七、四週間当たりに提供される障害福祉サービスの単位数を算定する場合にあつては二十八で除して得た単位数とする。

一のイからハまでに定める単位数の合計数を一週間当たりに提供される障害福祉サービスの単位数を算定する場合にあつては七、四週間当たりに提供される障害福祉サービスの単位数を算定する場合にあつては二十八で除して得た単位数とする。